

平成24年度神奈川県電気事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業収益			千円 8,274,699	千円	
	1 営業収益		8,118,717		
		1 電力料	6,154,606	年間目標供給電力量 704,383,000kWh 東京電力株式会社	
		2 納付金	132,031	東京都分水納付金	
		3 相模貯水池 保全事業収益	1,423,682	相模貯水池大規模建設改良事業負担金 1 相模川河水統制事業者負担金 840,850 (1) 神奈川県企業庁企業局 87,415 (2) 横浜市水道局 374,636 (3) 川崎市上下水道局 378,799 2 相模川総合開発共同事業者負担金 540,621 3 相模川高度利用事業者負担金 42,211 (1) 神奈川県企業庁企業局 18,362 (2) 横浜市水道局 20,388 (3) 横須賀市上下水道局 3,461	
		4 相模貯水池 管理収益	363,158	相模川河水統制事業共用設備等負担金 1 神奈川県企業庁企業局 46,910 2 横浜市水道局 161,869 3 川崎市上下水道局 152,851 4 横須賀市上下水道局 1,528	
		5 雑収益	45,240	事業用地貸付料等	
		2 財務収益	26,203		
			1 受取利息	26,203	1 預金利息 8,807 2 有価証券利息 17,396

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 事業外収益		千円 109,779	千円
	1	相模湖管理 受託収益	46,248	相模湖管理受託収益
	2	相模湖環境 整備管理受 託収益	27,675	エアレーション装置管理受託収益
	3	雑収益	35,856	相模川総合開発共同事業会計からの雑収入等
	4 特別利益		20,000	
	1	特別利益	20,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 電気事業費用			千円 7,881,424	千円	
	1 営業費用		7,262,067		
		1 職員費	1 給与費 146人	1,607,107	1,599,065
			2 旅費		8,042
		2 水力発電費	各発電所、えん堤等の維持運営に要する経費		
			1 建物、構築物、機械装置等維持修繕費		811,916
			2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		364,568
			3 減価償却費		1,602,864
			4 水利使用料		160,496
			5 城山ダム等共同施設管理委託費		177,145
6 水源かん養林費			25,065		
7 その他の施設維持運営費		337,397			
3 相模貯水池保全事業費	相模貯水池大規模建設改良事業に要する経費				
	1 構築物維持修繕費		1,030,363		
	2 賃借料		165,577		
	3 調査及び委託費		20,112		
4 相模貯水池管理費	相模川河水統制事業の共用設備に要する維持管理経費				
	1 構築物、機械装置等維持修繕費		32,942		
	2 国有資産等所在市町村交付金その他負担金		169,700		
	3 減価償却費		94,595		
5 一般管理費	一般管理運営に要する経費				
	1 小水力発電等調査研究費		8,442		
	2 クリーンエネルギー導入等助成事業費		30,000		
	3 かながわ森の町内会事業費		6,998		
		4 減価償却費		12,617	

電気事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	千円
				5 その他の管理事務運営費 137,899
	2 財務費用		300,904	
		1 支払利息	300,904	1 企業債利息 300,736 2 長期借入金利息 168
	3 事業外費用		268,453	
		1 相模湖受託管理費	46,248	相模湖管理に要する経費 1 給与費 3人 27,602 2 その他事務費 18,646
		2 相模湖環境整備受託管理費	27,675	エアレーション装置の管理に要する経費
		3 消費税及び地方消費税	194,520	
		4 雑支出	10	
	4 特別損失		20,000	
		1 特別損失	20,000	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 347,614千円				

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 35,630	千円
	1 運用資金償還金		35,628	
		1 運用資金償還金	35,628	投資有価証券償還金
	2 雑収入		2	
		1 固定資産売却代	1	
		2 物品売却代	1	
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(497,858)	
(減 債 積 立 金 受 入)			(30,000)	
(中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金 受 入)			(240,000)	
(当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 受 入)			(45,661)	
(過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(5,265,350)	
(当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 受 入)			(734,978)	
資 本 的 支 出 財 源 計			6,849,477	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		千円 6,849,477	千円
	1	建設改良費	457,188	
		1 水力発電設備整備費	447,800	水力発電設備の新設、改良等に要する経費 1 建物整備費 23,336 2 水路整備費 90,196 3 調整池又は貯水池整備費 26,961 4 機械装置整備費 114,859 5 諸装置整備費 127,769 6 城山ダム等共同施設改良委託費 29,798 7 備品購入費等 34,881
		2 業務設備整備費	9,388	業務設備の新設、改良等に要する経費 1 機械装置整備費 935 2 諸装置整備費 8,453
	2	相模貯水池整備費	501,792	
		1 相模貯水池整備費	501,792	相模川河水統制事業の共用設備の改良等に要する経費 1 調整池又は貯水池整備費 318,318 2 諸装置整備費等 29,240 3 津久井導水路改修事業費 154,234
	3	企業債償還金	879,606	
		1 企業債償還金	879,606	借入元金償還金
	4	他会計からの長期借入金償還金	891	
		1 他会計からの長期借入金償還金	891	借入元金償還金
	5	運用資産費	5,000,000	
		1 運用資産取得費	5,000,000	
	6	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成24年度	損益勘定 支弁職員	-	149	650,879	707,164	1,358,043	253,880	1,611,923	再任用職員 3人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	149	650,879	707,164	1,358,043	253,880	1,611,923	
平成23年度	損益勘定 支弁職員	-	148	647,742	692,130	1,339,872	257,759	1,597,631	再任用職員 5人分を含む
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	148	647,742	692,130	1,339,872	257,759	1,597,631	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	1	3,137	15,034	18,171	△3,879	14,292	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	1	3,137	15,034	18,171	△3,879	14,292	

区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜勤手当 (千円)	
平成24年度	損益勘定 支弁職員	28,191	69,177	12,607	82,694	7,760	11,128
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	28,191	69,177	12,607	82,694	7,760	11,128
平成23年度	損益勘定 支弁職員	28,878	69,033	13,703	79,269	7,674	11,007
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	28,878	69,033	13,703	79,269	7,674	11,007
比 較	損益勘定 支弁職員	△687	144	△1,096	3,425	86	121
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△687	144	△1,096	3,425	86	121

電気事業会計

区 分		特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	奨励手当 (千円)	退職手当 (千円)
平成24年度	損益勘定 支弁職員	6,080	15,782	30,729	170,624	91,094	181,298
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,080	15,782	30,729	170,624	91,094	181,298
平成23年度	損益勘定 支弁職員	6,076	14,893	29,519	170,653	90,241	171,184
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	6,076	14,893	29,519	170,653	90,241	171,184
比 較	損益勘定 支弁職員	4	889	1,210	△29	853	10,114
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	4	889	1,210	△29	853	10,114

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考						
給 料	千円 3,137	給与改定に伴う減分	千円 △866		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>平成 24 年 1 月 1 日</td> <td>△0.11%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実施時期	給料の改定率	平成 23 年度	平成 24 年 1 月 1 日	△0.11%
		区 分	実施時期	給料の改定率							
		平成 23 年度	平成 24 年 1 月 1 日	△0.11%							
昇給に伴う増加分	1,881										
その他の増減分	2,122	予算計上人員増に伴う増分 4,243千円 その他の減分 △2,121千円	平成 24 年度計上人員 149 人 平成 23 年度計上人員 148 人 差 引 1 人								
手 当	15,034	制度改正に伴う減分	△75	管理職手当 △75千円	管理職手当（月額） 定額から 0.55%又は 0.35%相当額を減じた額						
		その他の増減分	15,109	予算計上人員増に伴う増分 3,190千円 管理職手当減額措置に伴う減分 △1,392千円 地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分 13,311千円	管理職手当（月額） 制度改正後の額から 10%相当額を減じた額						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成23年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	361,311
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	467,719
	平 均 年 齢 (歳)	43.5
平成22年12月1日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	350,289
	平 均 給 与 月 額 (期末・奨励手当を除く) (円)	464,036
	平 均 年 齢 (歳)	43.2

(2) 初 任 給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	144,500	144,500
短 大 卒	158,700	158,700
大 学 卒	178,800	178,800

(3) 級別職員数

区 分	平成 23 年 12 月 1 日 現 在		平成 22 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	-	-	-	-
8 級	2	1.4	2	1.4
7 級	15	10.5	16	11.1
6 級	19	13.3	19	13.2
5 級	27	18.9	26	18.1
4 級	51	35.6	52	36.1
3 級	6	4.2	13	9.0
2 級	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)
	17	11.9	12	8.3
1 級	6	4.2	4	2.8
計	(3)	(100.0)	(3)	(100.0)
	143	100.0	144	100.0

備考 () は再任用短時間勤務職員数を外数で示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	理 事	局 長 特定の大規模出先 機関の長	本 庁 の 部 長 大規模出先機関の 長、副所長	本 庁 の 課 長 出先機関の長、副 所長、部長	グループリーダー 出先機関の課長、 課長補佐
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	高度の知識経験 を必要とする主 事、技師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 24年 度	職 員 数 (A) (人)	146	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	140	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	10
		3 号 給 (人)	6
		4 号 給 (人)	88
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	95.9	
平成 23年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	135	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	5
		4 号 給 (人)	90
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	9
		8 号 給 (人)	-
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4	

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職
平成 23 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	0.6
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	55.2
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,838
	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名
支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名		ダム・発電施設危険作業手当、夜間特殊業務手当、 危険手当

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 24 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
平成 23 年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の 制 度 (支給率等)	30.550	41.340	59.280	59.280	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勸奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
城山発電所鉄管路管理設備更新工事費	873,633		-	平成24年度 ～ 平成27年度	873,633	873,633
相模ダム管理橋建設工事費	227,252		-	平成24年度 ～ 平成25年度	227,252	227,252
玄倉第2発電所変電設備更新工事費	195,038		-	平成24年度 ～ 平成25年度	195,038	195,038